

平成 30 年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)

自己評価

事務事業
番号

40

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴 有				
事務事業名	新規就農・経営継承総合支援事業					
予算科目	款	項	目			
予算事業名						
総合計画での位置づけ	農業の恵みを守り、高める					
担当課	田園都市課	担当課長	川上 克彦			
事業担当者	笠 利恵		一次評価者	阿部 桂介		
事業の性格	自治事務					
法令根拠等	農業経営基盤強化促進法					
事業の対象	久山町内で新たに農業経営を営もうとする者、経営を継承して就農する者					
事業的目的	農業従事者の高齢化や担い手不足対策として、意欲ある農業者を確保し、久山町の農業の担い手として、新規就農者及び経営継承者を増加させる必要がある。新規就農や経営継承をするに当たっては、技術の習得や所得の確保等が課題となっていることから、就農に関する相談体制の整備を行なう。					
実施期間	開始年度	年度から				
	終了年度	平成	年度まで			
事業の内容	新規就農にあたり、農地、技術の取得、所得の確保が課題となっていることから、北筑前普及指導センターや農協、近隣町の農政担当者と連携を図りながら、農地・資金・営農計画について相談窓口としてサポートを行う。					
目的達成の指標	区分年度	単位	29 年度	30 年度	31 年度	32年度
	目 標	回数	10	10	10	10
	実績	回数	27	4		
指標設定の考え方	町内で就農希望者の就農相談カード提出者の窓口での相談回数(延べ)					
事業遂行時懸案事項等	就農希望者の多くが、就農資金なし、農地なし、農業経験等がない状態での相談が多い。					
事業実施時懸案事項対応等	北筑前地域担い手・産地育成総合支援協議会(粕屋地区1市7町・農協・普及指導センターで組織)で作成した新規就農相談対応資料集を活用し、就農相談者に対し、久山町内で就農する際は40a以上の耕作面積を有する必要があること、就農資金・農業機械が必要なことなど、説明を行う。					

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 66 円

※負担額には国費・県費は含まれていません(千円)

項 目	29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算	32 年度予算	
事務量	① 人工数	0.08	0.08	0.08	0.08
	② 人件費単価	7,381	7,350	7,196	7,196
	③ 補助事業人件費				
	人件費(①×②-③)	590	588	575	575
事業費	直接事業費				
	人件費	590	588	575	575
	合計	590	588	575	575
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	590	588	575	575
	合計	590	588	575	575

事業費計画

(千円)

区分/年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度
目 標	0	0	0	0	0
実 績	0	0			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
新規就農者	人	3	3	3	3
		2	0		

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 65 円

※負担額には国費・県費は含まれていません(千円)

項 目	29 年度決算	30 年度予算	30 年度決算	
事務量	① 人工数	0.08	0.08	0.08
	② 人件費単価	7,129	7,350	7,187
	③ 補助事業人件費			0
	人件費(①×②-③)	570	588	574
事業費	直接事業費			0
	人件費	570	588	574
	合計	570	588	574
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	570	588	574
	合計	570	588	574

実施備忘録

CHECK(評価)

自己評価	評価者	笠 利恵
------	-----	------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ← 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	3	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている※該当する場合は左の口にチェックしてください。	5	B
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	3	B
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	5	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	A
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	5	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性	見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

本事業は、本町で就農希望者の相談窓口として必要な事業と考える。
 今年度の相談者は就農に結びつかなかったが、就農するにあたり離農することがないように、資金の確保、農地・農業用機械・施設の取得など営農資金の必要性を説明することができた。
 今後も粕屋地区や農協、県普及センターと情報共有を行い、担い手確保に努めたい。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

農業者の高齢化による担い手確保は喫緊の課題であるが、就農者の希望する農地については貸し手がないため、就農者とのマッチングが難しい。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

No.4

一次評価	評価者	阿部 桂介
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ← 小 1 ↓

項目	評点	判定
1. そもそも必要な事業か？		
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	3	B
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	3	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている※該当する場合は左の口にチェックしてください。		
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	B
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	3	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	B
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	3	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	A
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	5	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	3	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了

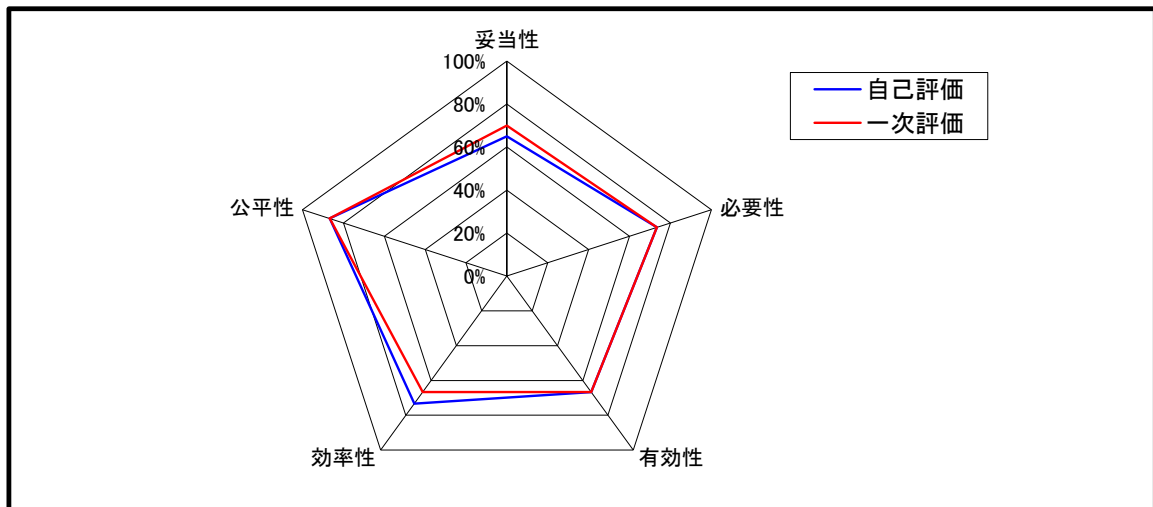


見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

農業後継者が減少する中で、29年度2名の新規就農者が生まれたことに関しては評価できる。今後、その二人が離農しないよう農業経営状況等注意深く見守って行く必要がある。30年度以降も県・JAと協力しながら新規就農相談に応じていきたい。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.5

二次評価

評価者

川上 克彦

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

--

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

農業の世代交代を含め、新たな担い手を確保するためにも必要な事業である。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

--

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

--

一次評価をやり直し、
月 日
までに事務局へ提出すること。



- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

--

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

--

外部評価委員会で評価する。
月 日
開催予定



- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

--

評価終了
 外部評価へ

事務事業の改善案

手段	
内容	

ACTION(評価・改善)

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

No.6

外部評価

今後の方向性 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状のまま維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	見直しの具体的内容 <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他	評価 B
--	---	-----------------------

外部評価委員の意見

本事業は、久山町の農業において大変重要であり、今後も強化していくべきだと考える。
就農希望者に対する現在の支援は、相談対応となっているが、研修や資金援助等の積極的な支援策も検討する必要がある、成果指標についても、相談回数ではなく新規就農者の耕作面積とすることも考えられたい。
農業経営の安定化については、本事業もさることながら、農業の法人化も重要な取り組みと考える。法人化がないとすれば、わずかながらでも本事業を進めるべきと考えるが、やはり根本的に内容等を見直す必要があると考える。
また、支援策を検討する上で、これからの農業農地について、町・地区・農家・農家でない人も共通の認識を持てるよう、広く議論を深める必要がある。

経営者会議

経営者評価	町長	
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状のまま維持 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	見直しの具体的内容 <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法の工夫 <input type="checkbox"/> 事業の効率化 <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化 <input type="checkbox"/> 事業縮小 <input type="checkbox"/> その他	評価 B

経営者会議の評価

農業従事者の高齢化や後継者不足に伴う未耕作地増加への対策は農地保全の観点からも喫緊の問題と捉えている。
農業従事者となりうる新規就農者の確保及び農業の経営継承を行うにあたっては、農地の保全が優先される事項である。そのため、まずは農地の集約化や農地所有者と農業希望者等とのマッチング等を行い農地の保全を図っていく。
新規就農者支援については「持続できる農業対策」を基本的な考えとして、営農しやすい環境づくりをJA粕屋や福岡県北筑前普及指導センターと連携して検討していく。